



平成18年5月期

決算短信(連結)

平成18年6月30日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 東証第一部

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.weathernews.com/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 石橋 博良

問合せ先責任者 役職名 SRコーナー(広報・IR) リーダー

氏名 森下 良治 TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成18年6月30日

E-mail ir@wni.com

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月期の連結業績(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	11,134	(5.6)	296	()	282	()
17年5月期	10,539	(5.4)	42	()	98	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	224 ()	19.55		7.6	3.6	2.5
17年5月期	471 ()	40.26		12.8	1.2	0.9

(注) 持分法投資損益 18年5月期 17年5月期
 期中平均株式数 18年5月期 11,457,623株 17年5月期 11,710,585株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	7,743	2,467	31.8	227.36
17年5月期	7,754	3,409	44.0	290.72

(注) 期末発行済株式数 18年5月期 10,852,200株 17年5月期 11,726,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	1,282	803	348	1,885
17年5月期	125	961	371	1,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日~平成19年5月31日)

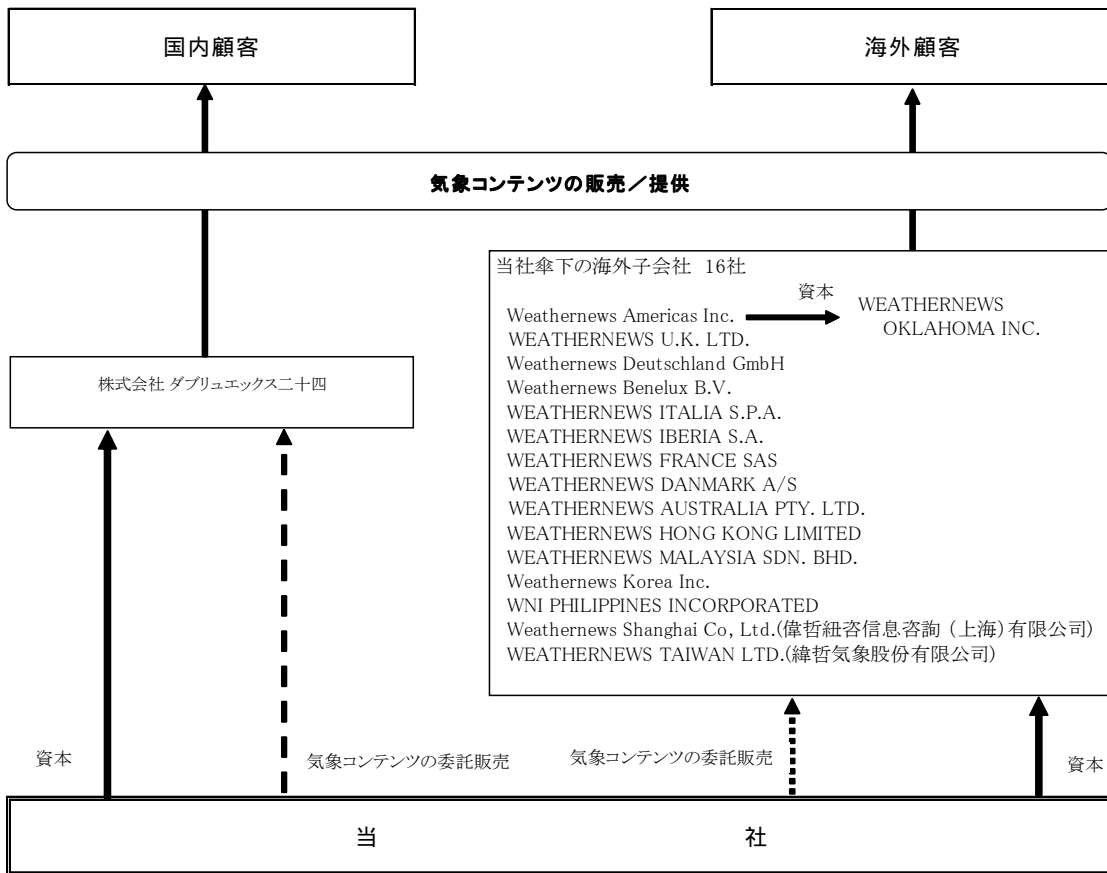
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	100	100
通期	11,800	600	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円42銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社 17 社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、およびトランスメディア（携帯電話、インターネット、BS・CS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）による対個人・大衆向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注) 2	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ サンフランシスコ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 610	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS IBERIA S.A.	スペイン マドリード	千ユーロ 520	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ル・クレムラン・ビ セートル	千ユーロ 350	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS DANMARK A/S	デンマーク コペンハーゲン	千デンマーク ・クローネ 500	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	中国 香港	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン マニラ	千フィリピン ・ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. (緯哲紐咨信息咨询(上海)有 限公司)	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Taiwan LTD. (緯哲気象股份有限公司)	台湾 台北	千新台幣ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員、コミュニティといった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」のために（for the supporter）そして「サポーター」とともに（with the supporter）価値を創造し続けること - 「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC（Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること）』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、『MML（My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家）』の精神のもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社運営（自律分散統合型経営）を実施しております。

2. 中長期的な会社の経営方針

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、ステークホルダー重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元を寄与していくものと考えています。

なお、当期の配当金につきましては、長期的な観点から、1株当たり10円を予定しております。

4. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社グループは、サービスを愛用して下さるサポーター（お客様）が株主としても積極的に応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社グループの会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2> 全世界 65 億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。
- <3> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <4> 世界初の気象情報交信台「WITHステーション」の立ち上げ

当期(20期)は、グローバルに企業、個人向けの気象コンテンツを提供するための事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度として着実に売上、利益ともに増加しました。次期(第21期)は、この基盤をもとにさらに発展させ、中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期として位置づけています。今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

(1)「スター型ビジネスモデル」(個人向けサービス)の推進

1)「スター型ビジネスモデル」の本格展開

これまで培った企業向けサービスの知識、技術、経験を生かしながら、さながら無数の人間が星(スター)を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人が利用し、楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」を本格的に展開していきます。「スター型ビジネスモデル」は、運営形態の面では気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするツールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の面で販売先を個人・大衆へと拡張展開する「販売先」を多面展開することを指向しているビジネスモデルです。共鳴・感動・共感型のスター型ビジネスモデルは、当社からコンテンツを提供だけではなく、サポーター(個人の利用者)自身がコンテンツを発信・交信することによって新しい価値を生み出していき、これまでのBtoBとは違った新しい次元のマーケティング戦略、運営体制にチャレンジしながら事業を進めます。

2)「トランスメディア戦略」- WITHステーションの本格稼働

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター(個人の利用者)自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア(携帯電話、インターネット、BS・CSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞)を通じて24時間365日交信・発信するメディア戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通しながらサポーターと共にコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの運営を志向しています。

当社では当期にこのトランスメディア戦略を横断的かつ総合的に進める機能として「WITHステーション」を立ち上げました。次期はこの「WITHステーション」を軸に価値ある気象コンテンツをあらゆるメディアを通して発信・交信していきます。

次期(21期)の大きなテーマとして、既に150万人以上のサポーターをもつMOBILEと、当期(20期)より展開している気象インターネットサイトを融合した新しい有料のコンテンツサービスを立ち上げ、トランスメディア

戦略の中核的なサービスとして、スター型ビジネスモデルを強力に推進していきます。

(2) トールゲート型ビジネスモデルの深化と拡大

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。当期(20期)は、中長期的な基盤ともなる30の専門市場に展開を広げましたが、次期(21期)以降は、これらのサービスの深化とサービス地域の拡大にチャレンジしていきます。また一方で、「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、新しい専門市場にコンテンツサービスを横掘りする(拡張する)チャレンジも引き続きしていきます。

また、売上高においては、BtoS市場(個人向け)20%以上、BtoB市場(企業向け)10%以上の成長を中長期的に目標にしています。

(2) グローバルビジネス体制のさらなる強化

SSB(Strategy Sales Base:戦略的販売拠点)でグローバルな販売を展開し、S&S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンター(幕張天気街)へ一元的に集約するというグローバルビジネス体制をさらに強化するべく以下のような課題に対応していきます。

1) 営業、マーケティング、サービス&サポートの3つの機能の高度化

世界規模でのコンテンツの送受信網整備、グローバルに通用するデータベースの構築、全世界をカバーする統一気象分析・予測体制といったグローバルなサービスインフラ機能(GSI)の整備を当期(20期)は積極的に行ってきました。次期(21期)は、このGSIをベースに、各専門分野のマーケティングと販売を展開するSSBの3つの機能をより強固に展開させるべく体制強化を継続します。ただし、その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、またトランスメディア戦略を本格的に実行するためのベース構築を目標としています。

2) 既存の販売拠点強化

当期(20期)は、第17期より進めてきた第1次グローバル展開(米国、欧州、アジアの販売拠点拡大整備)した体制の整備・強化をしました。米国では、販売を面的に拡大するためにニューヨーク、シカゴ、アトランタの3つの拠点を開設しました。また、欧州ではローマ、コペンハーゲン、デュッセルドルフの拠点を新設し、各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたしました。次期は、既存拠点をグローバルビジネス体制のもと、より緊密に一体化し、効率的、効果的に展開できるよう整備、強化を行います。また、アジアの販売体制を強化するためにムンバイ(インド)、カトマンズ(ネパール)の拠点開設を計画しています。

(4) 新たな市場創造のための研究・開発

気象は水・電気・道路・通信に次ぐ第5の公共財として平等に提供されるべきものであると考えております。官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、2010年までに先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、今後も下記のテーマを中心に継続的に研究・開発

を進めます。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に新市場への進出に必要なサービスの開発・研究にあたっては、“マン・マシーン・シェアウェア”を活用した運営にポイントをおいてコンテンツサービスの研究・開発を計画しています。

1) 観測・感測技術の研究・開発

気象サービスの充実と新たな市場機会を追求するために、個人が気楽に測定できる「雨カップ」といった簡易的なものから、最新のドップラーレーダーを始めとした観測器、気象衛星に関わる研究・開発までをカバーしています。

また、こうしたデータを既存のデータに同化させることにより、従来にないきめ細かい、高度なサービスが提供できるような研究も平行して進めています。

2) 次世代の独自数値予測モデル(OWN)の研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、アメリカのオペレーションの拠点として開設した「オクラホマサブセンター」と連携しながら次世代の独自数値予測モデル(OWN:Original Weather Numerator)の開発を進めています。次期(21期)には、各市場において実用化を進めます。

3) 高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム(サービス体系)を構築します。

6. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当する親会社等はありません。

7. その他、会社経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

<用語説明>

(1) マン・マシーン・シェアウェア

刻々と変化する気象データを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム。

(2) B to S

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社グループでは個人としてのコンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。従来の企業・消費者という対立関係的な側面を払拭するとともに、そうした新しい企業スタンスを表現するために、あえてこの言葉にこだわりを持っています。

(3) スター型ビジネスモデル

B to S(個人・大衆向け)サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社グループが制作・運営するモバイルサイトやCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’がまるで輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、コンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
売上高	10,539	11,134
営業利益又は営業損失()	42	296
経常利益又は経常損失()	98	282
当期純損失()	471	224
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	40.26	19.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に、官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造することで、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現することをミッションとしています。

当期(20期)は、グローバルに企業、個人向けの気象コンテンツを提供するための事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度として売上11,134百万円(前期比5.6%増)と着実に増加しました。利益面は売上増に伴い、営業利益は296百万円で前期比338百万円増、経常利益は282百万円で、380百万円増となりました。純利益は、特別損失などがあったものの247百万円増加し、224百万の純損失となりました。次期(第21期)は、この基盤をもとにさらに発展させ、中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期として位置づけています。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

1) トールゲート型ビジネスへの集中

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスを継続的に提供する(トールゲート型ビジネス)をつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。

前期(19期)には、中長期的な経営判断としてトールゲート型ビジネスに明確に結びつかないシステムインテグレーション(SI)を選別受注しSI売上は大幅減少しましたが、当期(20期)はそれをさらに進め、ほぼすべての事業がトールゲート型ビジネスとなりました。

また、前期はトルゲート型ビジネスで展開する専門市場は15でしたが、当期は一挙にそれを30に広げ、さらに幅広い市場で気象コンテンツサービスの深掘り（サービスの深化）ができる体制を整えました。

その結果、売上では11,134百万円（前年比5.6%増）とSIの減少を補い、トルゲート型ビジネスを伸ばすことができましたが、予想したスピードを若干下回りました。

2) グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

当社グループは、S&S（サービス&サポート）部門はグローバルセンターに集約（一元管理）しながら、各国のSSB（Strategic Sales Base：戦略的販売拠点（面））がそれぞれの市場ニーズに合わせて価値創造を発掘しつつコンテンツ販売を行っていくWNIグローバルビジネスモデルを目指してまいりました。当期は、グローバルビジネスモデルを継続的に強化・発展させることに注力しました。

S&S部門では、幕張新都心（千葉県）のグローバルセンターと米国オクラホマ州の「オクラホマサブセンター」が独自数値予測モデルの開発など、より密接にグローバルへのサービス体制を強化しました。

また、予報、データベース構築・管理、コンテンツの配信など10のグローバルサービスインフラ（GSI）をグローバルセンターの機能として立ち上げ、グローバル市場での販売、運営を効率的に行えるようにしました。

販売面については、第17期より進めてきた第1次グローバル展開（米国、欧州、アジアの販売拠面拡大整備）の体制の整備・強化をしました。日本においては、当期より販売とサービスサポート機能を明確にするため、販売部門を会社分割して、子会社であるダブリュエックス二十四に承継しました。

米国では、販売を面的に拡大するためにニューヨーク、シカゴ、アトランタの3つの拠点を開設しました。また、欧州ではローマ、コペンハーゲン、デュッセルドルフの拠点を新設し、各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたしました。次期は、アジアの販売体制を強化するためにムンバイ（インド）カトマンズ（ネパール）の拠点開設を計画しています。

3) BtoS（個人向け）市場におけるビジネスの本格的展開

当社グループは、「65億人への気象サービスの提供」を目標にかかげ、MOBILEやインターネット、ケーブルテレビ、さらにCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送による自社制作コンテンツの提供を通じて、BtoS市場におけるコンテンツサービスを立上げることに注力してまいりました。

結果として、BtoS市場売上は有料会員150万人を突破したMOBILEを中心に2,116百万円、前年比17.8%と増加しました。

また、当年初より、インターネットサイト「ウェザーニュース」を従来の発想とは異なる、気象を専門とするサイトとしてリニューアルオープンしました。次期は、MOBILEとインターネットサービスを融合した新しい試みに挑戦します。

(2) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	1,797	2,116	17.8
BtoB市場	8,741	9,017	3.2
合計	10,539	11,134	5.6

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の内部 売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,665,961)	10,581,140
営業利益又は営業損失()	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364		11,134,364
(2) セグメント間の内部 売上高	1,520,220				1,520,220	(1,520,220)	
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は営業損失()	878,613	374,062	193,834	73,929	236,787	59,286	296,073

a . 日本地域

売上面については、BtoS（個人向け）市場において MOBILE(携帯コンテンツサービス)が前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。一方 BtoB（法人向け）市場は、放送局、海運、小売向け市場などが堅調に増加いたしました。

この結果、日本地域全体の外部売上高は、8,662 百万円（前連結会計年度比 9.6%増）となりました。また、営業損益は、外部売上高、グローバルビジネス体制の推進にともなう内部売上高の増加により、878 百万円の利益（前連結会計年度比 103.1%増）となりました。

b . 北米地域

BtoS 市場において MOBILE が順調に立ち上がってきております。一方、BtoB 市場で、一部顧客の不調により減収となり、外部売上高は 512 百万円（前連結会計年度比 22.5%減）となりました。営業損益は、外部売上高の減少に伴い、374 百万円の損失（前連結会計年度 308 百万円の損失）となりました。

c . 欧州地域

売上については、BtoB 市場においてほぼ前期並みとなり、外部売上高は 1,447 百万円（前連結会計年度比 0.8%減）となりました。コストについては、販売拠点の運営費用が拠点数増に伴い増加し、営業損益は、193 百万円の損失（前連結会計年度 142 百万円の損失）となりました。

d . アジア・豪州地域

BtoB 市場における一部サービスで減収となり、外部売上高は、512 百万円（前連結会計年度比 5.0%減）となりました。コストについては、グローバルビジネスモデルの方針に基づき、一部の子会社で販売機能に特化するためサービス運営部門を整理したことにより知的労務費等が減少しております。営業損益は、73 百万円の損失（前連結会計年度 52 百万円の損失）となりました。

(4) 次期の見通し

「フルサービス・ウェザーカンパニー」への成長を、中・長期的な目標のひとつとし、市場ごとのサービスについて、現在ある専門市場の幅を広げると共に、深化させることを目指していきます。BtoBサービスとして、「海」「陸」「空」気象市場のマーケットフォーカスを改めて行い、VP（航海気象）SKY（航空気象）RD（道路気象）を重点事業に据え、各市場に引き続き展開を図る予定です。また、BtoSサービスについては、放送と通信が融合するなかで、トランスメディア戦略を軸に、MOBILE（モバイル）事業を発展させる一方、パソコンベースでのインターネットの個人向けサービス拡大に向けて積極的な取り組みを予定しています。

グローバルベースの取り組みは、全世界で約6,000億円と推定している潜在市場に、戦略的営業拠点を強化し、グローバルにおける販売促進の拡充を行います。

また、運営面では、インフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行い、グローバルに通用するデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網の整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制が整い、長期的な視野における気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくりと、トランスメディア戦略を本格的に実行するためのベースとなるものであります。

グローバルビジネス体制をより効率的かつ密接に一体化することにより、海外販売拠点のマーケット開拓力の強化およびグローバルセンターのサービスインフラ整備・充実によるサービスの一層の競争力強化を高めることが可能となると見込んでおります。

この結果、売上高は118億円、経常利益6億円、当期純利益は2億円と見込んでいます。

次期の業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。当社および当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その回避および発生した場合の影響の最小化に取り組むことは言うまでもありません。

- ・ 産業界・消費者大衆の需要動向、需要の変化への当社の対応能力
- ・ 為替相場・金利等、金融市場の変動
- ・ 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更
- ・ 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動
- ・ 気象情報データ等の入手にかかる障害リスク
- ・ コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	371	348
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	24
現金及び現金同等物の期中増減額	688	154
現金及び現金同等物の期末残高	1,731	1,885

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて、税金等調整前当期純損益が改善したこと、および法人税の支払いが減少したことにより、前連結会計年度125百万円の支出から1,282百万円の収入へと、大幅に増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡し、803百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、調達面では、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えた借換え手当および社債(5億円)の発行を実施しました。一方、支出面では、配当金の支払と自己株式の取得等を実施し、結果として、348百万円の支出(前連結会計年度371百万円の収入)となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額24百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から154百万円増加し、1,885百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	45.0	49.5	44.0	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	84.6	163.6	120.5	98.0
債務償還年数(年)	4.5	1.9		2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	41.6		26.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年5月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生する可能性を認識した上で、その回避、分散、あるいはヘッジすることにより、これらのリスクの合理的な軽減に努めますとともに、発生した場合の影響を最小化するべく取り組んでおります。

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送業法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外16の連結子会社（北米2社、欧州7社、アジア・豪州7社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウィルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウィルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,744,838		1,885,106	
2 受取手形及び売掛金			1,880,658		2,084,606	
3 たな卸資産			128,142		149,595	
4 繰延税金資産			148,519		55,214	
5 その他			481,626		178,975	
貸倒引当金			30,573		38,825	
流動資産合計			4,353,211	56.1	4,314,673	55.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	1,257,035		1,272,923		
減価償却累計額		332,414	924,620	405,494	867,428	
2 工具、器具及び備品	2	3,916,183		4,370,900		
減価償却累計額		2,797,278	1,118,904	3,246,099	1,124,801	
3 土地	2		384,677		384,677	
4 建設仮勘定			128,911		94,136	
5 その他		30,484		29,651		
減価償却累計額		20,124	10,359	24,280	5,370	
有形固定資産合計			2,567,473	33.1	2,476,415	32.0
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア					405,532	
2 連結調整勘定			8,681			
3 その他			271,592		40,787	
無形固定資産合計			280,274	3.6	446,319	5.8
(3) 投資その他の資産						
1 繰延税金資産			134,737		115,728	
2 その他	1		427,682		399,146	
貸倒引当金			8,396		8,380	
投資その他の資産合計			554,023	7.2	506,494	6.5
固定資産合計			3,401,771	43.9	3,429,228	44.3
資産合計			7,754,983	100.0	7,743,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		370,246		443,794	
2 一年内返済予定長期借入金	2	788,490		1,049,040	
3 未払法人税等		2,526		266,498	
4 その他		653,021		804,585	
流動負債合計		1,814,284	23.4	2,563,917	33.1
固定負債					
1 社債				500,000	
2 長期借入金	2	2,499,250		2,180,210	
3 退職給付引当金		972		2,578	
4 その他		31,225		29,774	
固定負債合計		2,531,447	32.6	2,712,563	35.0
負債合計		4,345,732	56.0	5,276,480	68.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	1,706,500	22.0		
資本剰余金		1,029,491	13.3		
利益剰余金		763,083	9.8		
為替換算調整勘定		21,012	0.2		
自己株式	4	68,811	0.9		
資本合計		3,409,251	44.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,754,983	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,706,500	22.0
2 資本剰余金				1,029,491	13.3
3 利益剰余金				421,781	5.4
4 自己株式				731,682	9.4
株主資本合計				2,426,090	31.3
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定				34,339	0.5
評価・換算差額等合計				34,339	0.5
新株予約権					
1 新株引受権				6,992	0.1
新株予約権合計				6,992	0.1
少数株主持分					
純資産合計				2,467,421	31.9
負債純資産合計				7,743,902	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,539,025	100.0	11,134,364	100.0	
売上原価	2		6,553,867	62.2	6,812,021	61.2	
売上総利益			3,985,157	37.8	4,322,343	38.8	
販売費及び一般管理費	1,2		4,027,272	38.2	4,026,269	36.2	
営業利益 又は営業損失()			42,115	0.4	296,073	2.6	
営業外収益							
1 受取利息		20,995			27,100		
2 為替差益					28,527		
3 その他		15,108	36,103	0.3	8,984	64,612	0.6
営業外費用							
1 支払利息		42,192			48,020		
2 社債発行費					10,200		
3 為替差損		38,361					
4 その他		11,919	92,473	0.8	19,955	78,175	0.7
経常利益 又は経常損失()			98,486	0.9	282,510	2.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,541			464		
2 貸倒引当金戻入益		1,510			746		
3 償却債権取立益			3,052	0.0	2,995	4,206	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損		58,309			78,645		
2 事業改革費用	4	147,274	205,583	2.0	78,645	0.7	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			301,017	2.9	208,071	1.9	
法人税、住民税及び事業税		80,951			319,109		
法人税等調整額		90,051	171,003	1.6	112,998	432,107	3.9
少数株主損失			544	0.0			
当期純損失()			471,475	4.5	224,035	2.0	

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,028,164
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,327	1,327
資本剰余金期末残高			1,029,491
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,351,589
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		471,475	
2 配当金		117,030	588,505
利益剰余金期末残高			763,083

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	763,083	68,811	3,430,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			117,267		117,267
当期純損失()			224,035		224,035
自己株式の取得				662,871	662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			341,302	662,871	1,004,173
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	731,682	2,426,090

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成17年5月31日残高(千円)	21,012	21,012	6,992	6,992		3,416,243
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						117,267
当期純損失()						224,035
自己株式の取得						662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	55,352	55,352				55,352
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,352	55,352				948,821
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992		2,467,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		301,017	208,071
2 減価償却費		667,369	725,398
3 受取利息及び受取配当金		21,235	27,343
4 支払利息		42,192	48,020
5 社債発行費			10,200
6 償却債権取立益			2,995
7 固定資産除却損		58,309	78,645
8 事業改革費用		147,274	
9 売上債権の減少額(は増加額)		1,795	203,932
10 たな卸資産の減少額(は増加額)		5,102	21,452
11 仕入債務の増加額(は減少額)		130,627	73,547
12 その他		70,571	326,416
小計		384,795	1,214,576
13 利息及び配当金の受取額		20,177	27,968
14 利息の支払額		40,818	48,129
15 償却債権取立による入金額			2,995
16 事業改革費用の支払額		147,274	
17 法人税等の支払額		342,231	84,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,351	1,282,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		921,740	514,180
2 無形固定資産の取得による支出		135,859	335,859
3 敷金・保証金の差入による支出		22,212	4,391
4 敷金・保証金の回収による収入		99,211	7,814
5 その他		19,259	43,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		961,341	803,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,200,000	790,000
2 長期借入金の返済による支出		727,780	848,490
3 社債の発行による収入			489,800
4 親会社による配当金の支払額		116,056	116,944
5 自己株式の取得による支出			662,871
6 自己株式の売却による収入		15,239	
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,403	348,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,601	24,110
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		688,689	154,061
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,734	1,731,045
現金及び現金同等物の期末残高		1,731,045	1,885,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに下記の2社を連結範囲に含めております。 WEATHERNEWS DANMARK A/S WEATHERNEWS TAIWAN LTD. (緯哲気象股份有限公司)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,460,429千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の差入による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の敷金・保証金の差入による支出の金額は69,501千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は2,574千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に表示しておりましたソフトウェアは、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度のソフトウェアの金額は227,299千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割21,032千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">473,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">722,900千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,300株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	土地	215,000千円	計	866,266千円	一年内返済予定長期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	117,300株	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 906千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">827,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,405,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">835,090千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	827,940千円	工具、器具及び備品	192,678千円	土地	384,677千円	計	1,405,297千円	一年内返済予定長期借入金	117,380千円	長期借入金	717,710千円	計	835,090千円
建物及び構築物	473,582千円																																
工具、器具及び備品	177,683千円																																
土地	215,000千円																																
計	866,266千円																																
一年内返済予定長期借入金	77,810千円																																
長期借入金	645,090千円																																
計	722,900千円																																
普通株式	11,844,000株																																
普通株式	117,300株																																
建物及び構築物	827,940千円																																
工具、器具及び備品	192,678千円																																
土地	384,677千円																																
計	1,405,297千円																																
一年内返済予定長期借入金	117,380千円																																
長期借入金	717,710千円																																
計	835,090千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,446,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">104,579千円</td> </tr> </table> <p>3 主として車輛であります。</p> <p>4 グローバルビジネスモデル推進に伴う、当社および在外子会社における、グローバルセンター集約および移転の為の費用等であります。</p>	給料手当	1,446,586千円	貸倒引当金繰入額	4,703千円		104,579千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,391,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,448千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">115,555千円</td> </tr> </table> <p>3 主として車輛であります。</p> <p>4</p>	給料手当	1,391,960千円	貸倒引当金繰入額	11,448千円		115,555千円
給料手当	1,446,586千円												
貸倒引当金繰入額	4,703千円												
	104,579千円												
給料手当	1,391,960千円												
貸倒引当金繰入額	11,448千円												
	115,555千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式(注)	117,300	874,500		991,800
合計	117,300	874,500		991,800

(注) 普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第7回無担保社債 (新株引受権付)(注)1	普通株式	488,382	7,902		496,284	6,992
	平成13年10月 新株引受権(注)2	普通株式	22,300		1,300	21,000	
	平成15年5月 新株予約権(注)3	普通株式	247,400		54,300	193,100	
	平成16年5月 新株予約権(注)4	普通株式	126,700		2,600	124,100	
	平成16年7月 新株予約権(注)5	普通株式	15,000		15,000		
	平成17年5月 新株予約権(注)6	普通株式	27,400		2,700	24,700	
	平成18年4月 新株予約権(注)7	普通株式		400,000		400,000	
合計						6,992	

(注)1 新株引受権の当連結会計年度増加は、行使価額を下回る払込金額で平成18年4月に新株予約権を発行したことによるものです。

2. 平成13年10月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものです。

3. 平成15年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。

4. 平成16年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。

5. 平成16年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。

6. 平成17年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。

7. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものです。

8. 上表の新株予約権のうち、権利行使可能なものについては、「(ストック・オプション等関係)(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況」に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成17年8月21日 定時株主総会	普通株式	117,267千円	10円	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,522千円	10円	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 5月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,744,838千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,793千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,731,045千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 5月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,885,106千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,885,106千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,215千円</td> <td style="text-align: right;">12,051千円</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,215千円</td> <td style="text-align: right;">12,051千円</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,198千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,190千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">321,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">737,774千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">506,426千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">655,347千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,475千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円	合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円	未経過リース料		1年内	148,920千円	1年超	506,426千円	計	655,347千円	未経過リース料		1年内	2,978千円	1年超	4,496千円	計	7,475千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,256千円</td> <td style="text-align: right;">12,260千円</td> <td style="text-align: right;">19,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,256千円</td> <td style="text-align: right;">12,260千円</td> <td style="text-align: right;">19,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">473,865千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">453,558千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">172,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">425,431千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">598,168千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,559千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	32,256千円	12,260千円	19,995千円	合計	32,256千円	12,260千円	19,995千円	1年内	229,656千円	1年超	244,208千円	計	473,865千円	支払リース料	6,769千円	減価償却費相当額	6,405千円	支払利息相当額	481千円	1年内	223,226千円	1年超	230,331千円	計	453,558千円	未経過リース料		1年内	172,736千円	1年超	425,431千円	計	598,168千円	未経過リース料		1年内	3,171千円	1年超	1,387千円	計	4,559千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																										
工具、器具 及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																																										
合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																																										
1年内	326,991千円																																																																																												
1年超	429,198千円																																																																																												
計	756,190千円																																																																																												
支払リース料	14,087千円																																																																																												
減価償却費相当額	12,447千円																																																																																												
支払利息相当額	549千円																																																																																												
1年内	321,907千円																																																																																												
1年超	415,867千円																																																																																												
計	737,774千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	148,920千円																																																																																												
1年超	506,426千円																																																																																												
計	655,347千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	2,978千円																																																																																												
1年超	4,496千円																																																																																												
計	7,475千円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																										
工具、器具 及び備品	32,256千円	12,260千円	19,995千円																																																																																										
合計	32,256千円	12,260千円	19,995千円																																																																																										
1年内	229,656千円																																																																																												
1年超	244,208千円																																																																																												
計	473,865千円																																																																																												
支払リース料	6,769千円																																																																																												
減価償却費相当額	6,405千円																																																																																												
支払利息相当額	481千円																																																																																												
1年内	223,226千円																																																																																												
1年超	230,331千円																																																																																												
計	453,558千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	172,736千円																																																																																												
1年超	425,431千円																																																																																												
計	598,168千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	3,171千円																																																																																												
1年超	1,387千円																																																																																												
計	4,559千円																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、F財務カンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、Fコーナー（経理・財務）で行っており、実行に当たっては取締役の承認事項となっております。</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、原則として退職給付制度を採用していません。ただし、一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度への拠出額を7,380千円計上しております。</p>	退職給付債務	972千円	退職給付引当金	972千円	退職給付費用	887千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、原則として退職給付制度を採用していません。ただし、一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度への拠出額を10,271千円計上しております。</p>	退職給付債務	2,578千円	退職給付引当金	2,578千円	退職給付費用	1,530千円
退職給付債務	972千円												
退職給付引当金	972千円												
退職給付費用	887千円												
退職給付債務	2,578千円												
退職給付引当金	2,578千円												
退職給付費用	1,530千円												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年10月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社従業員 324名	当社取締役 11名 当社従業員 362名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 33,500株	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株
付与日	平成13年10月10日	平成15年5月30日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日(平成13年10月10日)以降、 権利確定日(平成15年8月31日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月30日)以降、 権利確定日(平成16年5月29日~平 成19年5月29日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、 権利確定日(平成17年5月30日~平 成21年5月30日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月(自平成13年10月10日 至平成15年8月31日)	1~4年間(自平成15年5月30日 至平成19年5月29日)	1~5年間(自平成16年5月31日 至平成21年5月30日)
権利行使期間	権利確定日後3年以内。	権利確定日後5年以内。ただし、権 利確定後退職した場合は、退職日よ り30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権 利確定後退職した場合は、退職日よ り30日以内まで行使可。

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 1名	当社取締役 9名 当社従業員 265名	当社取締役 9名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 15,000株	普通株式 27,400株	普通株式 400,000株
付与日	平成16年7月23日	平成17年5月31日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成16年7月23日)以降、 権利確定日(平成17年5月30日~平 成21年5月30日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成17年5月31日)以降、 権利確定日(平成19年5月30日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月29日)以降、 権利確定日(平成19年4月28日~平 成23年4月28日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	11ヶ月~4年11ヶ月(自平成16年7 月23日至平成21年5月30日)	2年間(自平成17年5月31日 至平成19年5月30日)	1~5年間(自平成18年4月29日 至平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権 利確定後退職した場合は、退職日よ り30日以内まで行使可。	権利確定日後3年以内。ただし、権 利確定後退職した場合は、退職日よ り30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権 利確定後退職した場合は、退職日よ り30日以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年10月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	90,900	76,000
付与	-	-	-
失効	-	11,600	-
権利確定	-	46,500	19,000
未確定残	-	32,800	57,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,300	156,500	50,700
権利確定	-	46,500	19,000
権利行使	-	-	-
失効	1,300	42,700	2,600
未行使残	21,000	160,300	67,100

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	12,000	27,400	-
付与	-	-	400,000
失効	9,000	2,700	-
権利確定	3,000	-	-
未確定残	-	24,700	400,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	-	-
権利確定	3,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	6,000	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成13年10月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,539	643	1,327
行使時平均株価(円)	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,174	857	782
行使時平均株価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 387,637千円 未実現利益の消去 92,436千円 外国税額控除 69,385千円 その他 103,761千円 繰延税金資産小計 653,221千円 評価性引当額 354,965千円 繰延税金資産合計 298,256千円 繰延税金負債 その他 42,445千円 繰延税金負債合計 42,445千円 繰延税金資産(負債)の純額 255,810千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 583,570千円 外国税額控除 80,922千円 未実現利益の消去 69,327千円 その他 117,873千円 繰延税金資産小計 851,693千円 評価性引当額 666,938千円 繰延税金資産合計 184,755千円 繰延税金負債 その他 40,990千円 繰延税金負債合計 40,990千円 繰延税金資産(負債)の純額 143,765千円
(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 148,519千円 固定資産 - 繰延税金資産 134,737千円 固定負債 - その他 27,446千円	(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 55,214千円 固定資産 - 繰延税金資産 115,728千円 固定負債 - その他 27,177千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8% 住民税均等割 6.4% 外国税額控除見積差異 8.9% 評価性引当額 25.7% 未実現利益消去に係る税効果未認識 42.8% その他 5.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2% 住民税均等割 9.3% 外国税額控除見積差異 21.5% 評価性引当額 80.7% 未実現利益消去に係る税効果未認識 45.0% その他 3.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 207.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の 内部売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,665,961)	10,581,140
営業利益又は損失()	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115
資産	8,462,354	648,729	658,830	694,047	10,463,961	(2,708,978)	7,754,983

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364		11,134,364
(2) セグメント間の 内部売上高	1,520,220				1,520,220	(1,520,220)	
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は損失()	878,613	374,062	193,834	73,929	236,787	59,286	296,073
資産	9,587,727	669,479	752,683	881,900	11,891,791	(4,147,888)	7,743,902

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国
デンマーク国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国
台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	665,651	1,436,195	675,655	2,777,502
連結売上高(千円)				10,539,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	13.6	6.4	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米.....アメリカ合衆国他

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、

オーストラリア国、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	512,537	1,447,231	642,986	2,602,755
連結売上高(千円)				11,134,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	13.0	5.8	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米.....アメリカ合衆国他

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、

オーストラリア国、シンガポール他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	290円72銭	1株当たり純資産額	227円36銭
1株当たり当期純損失	40円26銭	1株当たり当期純損失	19円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	471,475	224,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純損失()(千円)	471,475	224,035
普通株式の期中平均株式数(株)	11,710,585	11,457,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 6種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,474個) 247千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,267個) 126千株</p> <p>(2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権 150個) 15千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 274個) 27千株</p>	<p>新株予約権 6種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,931個) 193千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,241個) 124千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 247個) 24千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 4,000個) 400千株</p>



平成 18 年 5 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 30 日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ
コード番号 4825

上場取引所
本社所在都道府県

東証第一部
東京都

(URL <http://www.weathernews.com/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 SR コーナー(広報 IR)リーダー

氏名 石橋博良

氏名 森下良治

TEL (043)274 - 5536

E-mail ir@wni.com

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 30 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 21 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 20 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 5 月期の業績(平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	8,314	(8.6)	290	(31.2)	245	(32.1)
17 年 5 月期	9,097	(22.2)	422	(55.5)	361	(70.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	731	()	63.81		20.1	2.8	2.9
17 年 5 月期	50	()	4.28		1.1	4.1	4.0

(注) 期中平均株式数 18 年 5 月期 11,457,623 株 17 年 5 月期 11,710,585 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	8,216		2,893		35.1	266.66
17 年 5 月期	9,056		4,398		48.6	375.06

(注) 期末発行済株式数 18 年 5 月期 10,852,200 株 17 年 5 月期 11,726,700 株

期末自己株式数 18 年 5 月期 991,800 株 17 年 5 月期 117,300 株

2. 19 年 5 月期の業績予想(平成 18 年 6 月 31 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000		300	200
通期	8,800		500	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 64 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 5 月期		10.00	10.00	117		2.6
18 年 5 月期		10.00	10.00	108		3.1
19 年 5 月期(予想)		10.00	10.00			

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の 12 ページを参照して下さい。

5 . 個別財務諸表等

財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	659,794		713,475	
2		受取手形	3,276		494	
3	1	売掛金	1,732,726		1,520,124	
4		商品	10,012		9,917	
5		仕掛品	67,401		84,933	
6		貯蔵品	49,622		54,183	
7		前払費用	47,072		40,714	
8		繰延税金資産	5,210		11,408	
9	1	短期貸付金	93,908		194,223	
10	1	未収入金			138,759	
11		未収法人税等	147,052			
12		立替金	32,380			
13		その他	19,164		2,750	
		貸倒引当金	710		3	
		流動資産合計	2,866,912	31.7	2,770,981	33.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	1,256,348		1,270,639	
		減価償却累計額	332,296	924,051	403,758	866,880
2		車両運搬具	7,248		7,248	
		減価償却累計額	6,440	807	6,698	549
3	2	工具、器具及び備品	2,839,038		3,194,042	
		減価償却累計額	2,137,237	701,800	2,413,478	780,563
4	2	土地		384,677	384,677	
5		建設仮勘定		128,911	93,719	
		有形固定資産合計	2,140,248	23.6	2,126,390	25.9
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	368,681		527,623	
2		電話加入権	25,547		25,547	
3		電気通信施設利用権	14,901		12,424	
		無形固定資産合計	409,131	4.5	565,595	6.9
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	44,240		44,240	
2		関係会社株式	2,962,586		2,460,988	
3		出資金	1,000		1,000	
4		関係会社出資金	129,947		15,583	
5		破産更生債権等	6,586		6,547	
6		長期前払費用	15,156		10,989	
7		繰延税金資産	291,310		57,966	
8		敷金・保証金	195,914		163,207	
		貸倒引当金	6,586		6,547	
		投資その他の資産合計	3,640,155	40.2	2,753,974	33.5
		固定資産合計	6,189,535	68.3	5,445,960	66.3
		資産合計	9,056,447	100.0	8,216,942	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	295,482		558,936	
2	2	788,490		1,049,040	
3	1	244,552		849,699	
4		4,296		10,434	
5		64,217		53,315	
6				96,168	
7		16,719		3,141	
8		17,170		19,257	
9		6,992			
10				2,809	
		1,437,920	15.9	2,642,801	32.2
固定負債					
1				500,000	
2	2	2,499,250		2,180,210	
3		721,000			
		3,220,250	35.5	2,680,210	32.6
		4,658,170	51.4	5,323,011	64.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	4	1,706,500	18.8		
資本準備金					
1		1,028,164			
その他資本剰余金					
(1)		1,327			
		1,029,491	11.4		
利益剰余金					
任意積立金					
(1)		24,833			
(2)		1,600,000			
2		106,263			
		1,731,097	19.1		
自己株式					
	5	68,811	0.7		
		4,398,277	48.6		
		9,056,447	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
資本金					
1				1,706,500	20.8
資本剰余金					
(1)				1,028,164	
(2)				1,327	
				1,029,491	12.5
利益剰余金					
(1)				11,123	
				1,450,000	
				578,494	

区分	注記 番号	第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
利益剰余金合計					882,629	10.7
4 自己株式					731,682	8.9
株主資本合計					2,886,938	35.1
新株予約権						
1 新株引受権				6,992		
新株予約権合計					6,992	0.1
純資産合計					2,893,930	35.2
負債純資産合計					8,216,942	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		9,097,215	100.0		8,314,571	100.0
売上原価	2,3		6,728,661	74.0		7,086,180	85.2
売上総利益			2,368,554	26.0		1,228,390	14.8
販売費及び一般管理費	1,2		1,946,177	21.3		937,737	11.3
営業利益			422,377	4.7		290,653	3.5
営業外収益							
1 受取利息	3	929			3,021		
2 為替差益					13,185		
3 その他		5,345	6,274	0.0	4,261	20,468	0.2
営業外費用							
1 支払利息		41,774			45,037		
2 社債利息					2,937		
3 社債発行費					10,200		
2 為替差損		23,164					
3 その他		1,806	66,745	0.7	7,390	65,565	0.8
経常利益			361,905	4.0		245,556	2.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,510	1,510	0.0	746	746	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		18,031			5,162		
2 投資損失引当金繰入額	4	271,736			595,194		
3 関係会社支援損		10,000					
4 事業改革費用	5	56,962	356,730	3.9		600,357	7.2
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			6,686	0.1		354,054	4.3
法人税、住民税及び事業税		77,147			150,000		
法人税等調整額		20,303	56,843	0.6	227,146	377,146	4.5
当期純損失()			50,157	0.5		731,200	8.8
前期繰越利益			156,420				
当期末処分利益			106,263				

売上原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	621,080	9.1	654,714	8.9
労務費		2,088,695	30.6	2,243,759	30.5
経費		4,109,545	60.3	4,464,782	60.6
当期総製造費用		6,819,320	100.0	7,363,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,227		67,401	
合計		6,873,548		7,430,658	
期末仕掛品たな卸高		67,401		84,933	
他勘定振替高	2	77,484		259,544	
当期売上原価		6,728,661		7,086,180	

第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社業務委託費 1,742,104千円</p> <p>外注加工費 441,566千円</p> <p>通信費 583,967千円</p> <p>減価償却費 451,502千円</p> <p>地代家賃 227,794千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 77,484千円</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社業務委託費 1,906,217千円</p> <p>外注加工費 615,944千円</p> <p>通信費 622,779千円</p> <p>減価償却費 505,714千円</p> <p>地代家賃 249,449千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 259,544千円</p> <p>3 原価計算の方法 同左</p>

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月21日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			106,263
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		6,854	
2 別途積立金取崩額		150,000	156,854
合計			263,118
利益処分類			
1 配当金		117,267	117,267
次期繰越利益			145,851

株主資本等変動計算書

当期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)				
別途積立金の取崩し (19期利益処分)				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成17年5月31日残高(千円)	24,833	1,600,000	106,263	1,731,097	68,811	4,398,277
当期中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)	6,854		6,854	-		-
別途積立金の取崩し (19期利益処分)		150,000	150,000	-		-
特別償却準備金の取崩し	6,854		6,854	-		-
剰余金の配当			117,267	117,267		117,267
当期純利益			731,200	731,200		731,200
自己株式の取得					662,871	662,871
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計	13,709	150,000	684,757	848,467	662,871	1,511,338
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	578,494	882,629	731,682	2,886,938

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権 合計	
平成17年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	4,405,269
当期中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)			-
別途積立金の取崩し (19期利益処分)			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			117,267
当期純利益			731,200
自己株式の取得			662,871
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,511,338
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、法人税法の規 定に基づく定額法を採用しており ます。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却する方法を採用し ております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用 として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に 備えるため、投資先の財政状態等 を勘案し、必要額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,886,938千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取利息については、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の受取利息は、1,489千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました受取配当金(当期240千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金については、総資産の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の未収入金は、17,348千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました立替金(当期293千円)については、総資産の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,936千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成17年5月31日)	第20期 (平成18年5月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,538千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,908千円</td> </tr> </table>	売掛金	346,538千円	短期貸付金	93,908千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,500,375千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">194,223千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">128,389千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,561千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">431,216千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,500,375千円	短期貸付金	194,223千円	未収入金	128,389千円	買掛金	192,561千円	未払金	431,216千円														
売掛金	346,538千円																												
短期貸付金	93,908千円																												
売掛金	1,500,375千円																												
短期貸付金	194,223千円																												
未収入金	128,389千円																												
買掛金	192,561千円																												
未払金	431,216千円																												
<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">473,582千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">722,900千円</td> </tr> </table>	建物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	土地	215,000千円	計	866,266千円	一年内返済予定長期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">827,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,405,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">835,090千円</td> </tr> </table>	建物	827,940千円	工具、器具及び備品	192,678千円	土地	384,677千円	計	1,405,297千円	一年内返済予定長期借入金	117,380千円	長期借入金	717,710千円	計	835,090千円
建物	473,582千円																												
工具、器具及び備品	177,683千円																												
土地	215,000千円																												
計	866,266千円																												
一年内返済予定長期借入金	77,810千円																												
長期借入金	645,090千円																												
計	722,900千円																												
建物	827,940千円																												
工具、器具及び備品	192,678千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,405,297千円																												
一年内返済予定長期借入金	117,380千円																												
長期借入金	717,710千円																												
計	835,090千円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Weathernews Benelux B.V.</td> <td style="text-align: right;">60,699千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Weathernews Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">385,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">445,935千円</td> </tr> </table>	Weathernews Benelux B.V.	60,699千円	Weathernews Americas Inc.	385,235千円	計	445,935千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 平成17年6月1日に当社は販売部門を会社分割したことに伴い、下記の関係会社が当社から承継したリース債務につき、併存的債務引受を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダブリュエックス二十四</td> <td style="text-align: right;">392,670千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Weathernews Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">361,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">754,453千円</td> </tr> </table>	ダブリュエックス二十四	392,670千円	Weathernews Americas Inc.	361,783千円	計	754,453千円																
Weathernews Benelux B.V.	60,699千円																												
Weathernews Americas Inc.	385,235千円																												
計	445,935千円																												
ダブリュエックス二十四	392,670千円																												
Weathernews Americas Inc.	361,783千円																												
計	754,453千円																												
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table>	普通株式	47,000,000株	発行済株式総数 普通株式	11,844,000株	<p>4</p>																								
普通株式	47,000,000株																												
発行済株式総数 普通株式	11,844,000株																												
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,300株</td> </tr> </table>	普通株式	117,300株	<p>5</p>																										
普通株式	117,300株																												

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">206,306千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,954千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">661,845千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">180,969千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,070千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116,324千円</td></tr> </table>	販売手数料	206,306千円	役員報酬	149,954千円	給料手当	661,845千円	旅費交通費	180,969千円	減価償却費	38,070千円	地代家賃	116,324千円	<p>1 平成17年6月1日に行った当社子会社の株式会社ダブリュエックス二十四への販売部門の会社分割により、当社の販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,010千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">264,653千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">78,321千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,810千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">57,142千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">51,905千円</td></tr> </table>	役員報酬	159,010千円	給料手当	264,653千円	旅費交通費	78,321千円	減価償却費	27,810千円	地代家賃	57,142千円	租税公課	51,905千円
販売手数料	206,306千円																								
役員報酬	149,954千円																								
給料手当	661,845千円																								
旅費交通費	180,969千円																								
減価償却費	38,070千円																								
地代家賃	116,324千円																								
役員報酬	159,010千円																								
給料手当	264,653千円																								
旅費交通費	78,321千円																								
減価償却費	27,810千円																								
地代家賃	57,142千円																								
租税公課	51,905千円																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,449千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 99,357千円</p>																								
<p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社業務委託費 1,742,104千円</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 8,184,110千円 関係会社業務委託費 1,906,217千円 受取利息 2,873千円</p>																								
<p>4 為替差益5,049千円を含めております。</p>	<p>4 為替差益1,805千円を含めております。</p>																								
<p>5 グローバルビジネスモデル推進に伴う、グローバルセンター集約および移転の為の費用等でありませす。</p>	<p>5</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	117,300	874,500		991,800
合計	117,300	874,500		991,800

(注)普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,215千円</td> <td style="text-align: right;">12,051千円</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,215千円</td> <td style="text-align: right;">12,051千円</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">429,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">756,190千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">321,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">415,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">737,774千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円	合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円	未経過リース料		1年内	21,057千円	1年超	12,630千円	計	33,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,533千円</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">10,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,533千円</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">10,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,886千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	19,533千円	8,892千円	10,641千円	合計	19,533千円	8,892千円	10,641千円	1年内	3,930千円	1年超	6,955千円	計	10,886千円	支払リース料	4,122千円	減価償却費相当額	3,892千円	支払利息相当額	289千円	未経過リース料		1年内	3,435千円	1年超	1,217千円	計	4,653千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																				
工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																				
合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																				
1年内	326,991千円																																																																						
1年超	429,198千円																																																																						
計	756,190千円																																																																						
支払リース料	14,087千円																																																																						
減価償却費相当額	12,447千円																																																																						
支払利息相当額	549千円																																																																						
1年内	321,907千円																																																																						
1年超	415,867千円																																																																						
計	737,774千円																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年内	21,057千円																																																																						
1年超	12,630千円																																																																						
計	33,688千円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																				
工具、器具及び備品	19,533千円	8,892千円	10,641千円																																																																				
合計	19,533千円	8,892千円	10,641千円																																																																				
1年内	3,930千円																																																																						
1年超	6,955千円																																																																						
計	10,886千円																																																																						
支払リース料	4,122千円																																																																						
減価償却費相当額	3,892千円																																																																						
支払利息相当額	289千円																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年内	3,435千円																																																																						
1年超	1,217千円																																																																						
計	4,653千円																																																																						

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資損失引当金		関係会社株式等評価損
	288,400千円		527,200千円
	その他		その他
	27,657千円		31,590千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	316,057千円		558,790千円
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他		482,000千円
	19,536千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		76,790千円
	19,536千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		その他
	296,520千円		7,415千円
			繰延税金負債合計
			7,415千円
			繰延税金資産の純額
			69,374千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	271.9%		1.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		住民税均等割
	41.0%		0.9%
	住民税均等割		外国税額控除見積差異
	275.8%		12.7%
	外国税額控除見積差異		評価性引当額
	401.4%		136.1%
	法人税額特別控除		法人税額特別控除
	79.4%		4.8%
	その他		その他
	18.6%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	850.1%		106.5%

(1 株当たり情報)

第19期 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		第20期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	
1株当たり純資産額	375円06銭	1株当たり純資産額	266円66銭
1株当たり当期純損失	4円28銭	1株当たり当期純損失	63円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注)1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第19期 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	第20期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失(千円)	50,157	731,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	50,157	731,200
普通株式の期中平均株式数(株)	11,710,585	11,457,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株 平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,474個) 247千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,267個) 126千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権 150個) 15千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 274個) 27千株	新株予約権 6種類 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株 平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,931個) 193千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,241個) 124千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 247個) 24千株 平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 4,000個) 400千株